



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 企画・開発本部長

(氏名)松川 健嗣

(TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 2021年7月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	78,149	6.5	1,705	149.2	2,280	145.0	1,466	326.2
2021年2月期第1四半期	73,411	△6.5	684	△66.1	930	△58.6	344	△76.8

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 1,159百万円(△11.1%) 2021年2月期第1四半期 1,304百万円(△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	38 40	—
2021年2月期第1四半期	9 01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	178,917	94,698	52.8
2021年2月期	181,067	93,922	51.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 94,469百万円 2021年2月期 93,692百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	12 50	—	12 50	25 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	3.0	3,000	16.3	3,500	△1.9	1,800	△16.4	47 15
通期	320,000	1.5	6,700	12.0	8,600	7.3	5,100	22.0	133 58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ( ) 、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期1Q	38,291,560株	2021年2月期	38,291,560株
2022年2月期1Q	112,367株	2021年2月期	112,257株
2022年2月期1Q	38,179,193株	2021年2月期1Q	38,179,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2022年2月期1Q 88,250株、2021年2月期 88,250株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2022年2月期1Q 88,250株、2021年2月期1Q 88,250株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により個人消費の回復が遅れ、また、輸出は3四半期連続で増加したものの、設備投資や公共投資の減少が実質GDPを押し下げたことで、厳しい状況が続きました（2021年1-3月期実質GDP前期比1.0%減）。

当社グループを取り巻く環境は、新規感染者数の増加による消費者の感染拡大への警戒感の高まりに加え、国や自治体による感染拡大防止対策により人流が抑制されるなど、前期と同様に厳しいものとなりました。

このような環境下において、当社グループは、引き続きお客様及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、コロナ禍で続く巣ごもり需要、非接触化や「3密」回避など定着しつつある新しい生活様式への対応を推し進めました。加えて、商品管理を徹底し、廃棄ロスや在庫の削減に取り組みました。また、前期コロナ禍による需要変化により業績が悪化した飲食業を始めとする子会社においては、事業構造の再構築を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は781億49百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は17億5百万円（前年同期比149.2%増）、経常利益は22億80百万円（前年同期比145.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億66百万円（前年同期比326.2%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2021年2月期第1四半期		2022年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	73,411	6.5%減	78,149	6.5%増
営業利益	684	66.1%減	1,705	149.2%増
経常利益	930	58.6%減	2,280	145.0%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	76.8%減	1,466	326.2%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

当社グループは、地域との繋がりを大切にし、お客様と地域の暮らしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を進めています。また、ESG経営を推進し、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「地域との共生」に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。

中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は、コロナ禍における需要変化への対応を継続するとともに、競争力強化を目的とした安さへのさらなる対応などに注力し、堅調に推移しました（売上高前年同期比2.0%増）。お客様の期待を上回る新しい提案があふれ、より安全で利便性の高い「最新店舗」づくりを目指し、新規出店及び既存店の活性化による成長と拡大を進めており、それらを支えるべくサプライチェーンの整備やデジタル化の推進など、事業インフラ整備の推進にも取り組んでいます。直営の衣料品は、お客様のニーズに合わせた売場の拡縮などに取り組むことで販売効率を高め、また、商品展開期間を短縮することで在庫の削減を図るなど、マーチャンダイジングの見直しを進めました。さらに、アパレルや飲食店を中心としたテナントにおいては、大型ショッピングセンターにおいて客数が緩やかに回復したこともあり、コロナ禍前の水準には至らぬものの、前期実績を上回りました（衣料品売上高前年同期比20.9%増、テナント売上高前年同期比15.6%増）。

店舗においては、3月にフジ古市店（広島市安佐南区）を新設しました。また、4月にはフジグラン東広島（広島県東広島市）の改装を実施しました。2020年夏から1年をかけて大規模なリニューアルを実施しているエミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）においては、3月から4月にかけて新規25店舗を含むテナント38店舗がオープンしました。さらに、2021年夏には、別棟アミューズメント施設のオープンを予定しています。

加えて、環境に関する取り組みとして、4月に、食品ロスを削減するため、家庭等で余剰となった食品を店舗に持ち寄っていただき、フードバンク関連支援団体を通じて福祉団体等にお届けするフードドライブ活動の取り組みを3店舗で開始しました。また、CO<sub>2</sub>排出量削減を目的に自家消費型の太陽光パネルの店舗への設置を進めており、3月に4店舗、4月に2店舗へ設置し、6月以降も設置を進めていく予定です。

ノンストアリテイル事業は、EC利用の拡大と地域の高齢化や過疎化を背景に、お客様と地域からのニーズがますます高まっています。移動スーパーは事業を拡大しており、4月にフジグラン新居浜（愛媛県新居浜市）とフジグラン三原（広島県三原市）でサービスを開始しました。合計19店舗を拠点に32台96ルートでサービスを提供しています。

これらの結果、小売事業の営業収益は768億84百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は14億84百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、店舗損益モデルの再構築、人材とデジタル活用による生産性の向上などに取り組んでいます。5月には、「唐ふじ 鶏ももから揚げ」が「第12回からあげグランプリ®」西日本スーパー惣菜部門において「最高金賞」を受賞するなど、商品構成の再構築とブランド化の推進にも取り組み、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、前期に新築したセンターの出荷高増、安定稼働に注力し、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、不採算事業と店舗の改廃を実施する一方で、新業態による新規出店を計画しています。店舗においては、3月に新業態として、“とんかつを極めた専門店”「咲々亭（さくさくてい）エミフルMASAKI店」を新設しました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令及び延長により、外出や店内飲食を避ける動きがさらに高まりましたが、テイクアウトメニューの拡充への取り組みや、引き続き好調に推移するファーストフード事業が寄与し、業績は回復基調に転じました（営業収益前年同期比22.9%増）。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き感染防止対策の徹底に取り組みつつ、収益性と財務体質の改善を図っています。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況から、コロナ禍前の水準への回復は時間を要する見込みです（営業収益前年同期比21.6%増）。

クレジットカード事業では、ファイナンス収益と保険のシェア拡大に取り組んでいます。キャッシュレス決済へのニーズの高まりを受け、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は87億40百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億17百万円（前年同期は営業損失3億54百万円）となりました。

#### 【その他】

一般旅行業では、近場への旅行需要への対応や地域交流事業への取り組みを強化しています。しかしながら、コロナ禍で減退した国内外の旅行需要は低迷を続けており、前期実績は上回ったものの、業績の回復は遅れています。新たな事業として、「道の駅ふたみ」（愛媛県伊予市）の管理運営を受託し、5月より業務を開始しました。（営業収益前年同期比14.3%増）。

総合ビルメンテナンス業では、事業基盤の確立とコスト管理、価格競争力と提案営業力強化に取り組んでいます。しかしながら、企業の設備投資減少などの影響を受け、業績の回復は遅れています。

これらの結果、その他事業の営業収益は19億1百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から21億50百万円減少し、1,789億17百万円となりました。前連結会計年度末からの減少の主な原因は、前期確定していた税金等の納付などで現金及び預金が21億6百万円減少しました。また、店舗新設等に伴い有形固定資産は7億84百万円、商品は3億89百万円増加しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から29億25百万円減少し、842億19百万円となりました。前連結会計年度末からの減少の主な原因は、「Go To Eat」食事券の販売代行機関として販売した食事券の代金を委託元へ支払ったこと等で流動負債(その他)が19億85百万円、返済により長期借入金が14億11百万円減少しました。また、売上増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金は5億21百万円、短期借入金は5億13百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が10億83百万円増加したことなどにより946億98百万円となり、前連結会計年度末から7億75百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月12日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,060	10,953
受取手形及び売掛金	4,166	3,480
営業貸付金	491	460
商品	9,579	9,968
その他	2,376	2,400
貸倒引当金	△120	△124
流動資産合計	29,553	27,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,794	53,383
土地	39,646	39,646
その他（純額）	11,381	11,576
有形固定資産合計	103,822	104,606
無形固定資産		
投資その他の資産	8,066	7,989
投資有価証券	21,978	21,643
差入保証金	10,010	10,031
建設協力金	4,309	4,172
その他	3,326	3,336
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	39,624	39,182
固定資産合計	151,513	151,778
資産合計	181,067	178,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	19,029
短期借入金	8,866	9,379
未払法人税等	2,007	811
賞与引当金	896	1,667
商品券回収損引当金	112	114
その他	17,128	15,143
流動負債合計	47,519	46,146
固定負債		
長期借入金	17,643	16,232
役員退職慰労引当金	66	53
役員株式給付引当金	194	210
退職給付に係る負債	1,876	1,821
利息返還損失引当金	553	536
投資等損失引当金	130	130
長期預り保証金	8,624	8,614
資産除去債務	4,465	4,495
その他	6,070	5,978
固定負債合計	39,625	38,072
負債合計	87,144	84,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	52,516	53,599
自己株式	△248	△248
株主資本合計	91,378	92,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	2,951
退職給付に係る調整累計額	△960	△943
その他の包括利益累計額合計	2,313	2,007
非支配株主持分	230	228
純資産合計	93,922	94,698
負債純資産合計	181,067	178,917

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	69,621	74,224
売上原価	52,808	56,282
売上総利益	16,813	17,941
営業収入		
不動産賃貸収入	1,333	1,379
その他の営業収入	2,456	2,546
営業収入合計	3,790	3,925
営業総利益	20,603	21,867
販売費及び一般管理費	19,919	20,161
営業利益	684	1,705
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	161	169
持分法による投資利益	29	216
未請求ポイント券受入額	2	62
その他	135	230
営業外収益合計	353	700
営業外費用		
支払利息	61	63
商品券回収損引当金繰入額	15	16
その他	30	46
営業外費用合計	106	125
経常利益	930	2,280
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除売却損	40	48
投資有価証券評価損	-	40
店舗解約損失	-	1
特別損失合計	40	90
税金等調整前四半期純利益	890	2,214
法人税等	577	749
四半期純利益	313	1,465
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	1,466

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	313	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	△321
退職給付に係る調整額	13	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△6
その他の包括利益合計	991	△305
四半期包括利益	1,304	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。